



2025 年 10 月 31 日

各 位

会 社 名 株式会社三ツ星
代 表 者 名 代表取締役社長 青木 邦博
(コード番号 5820 東証スタンダード)
問 合 せ 先 経理部長 小川 直樹
電 話 番 号 06-6261-8882

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）

当社は、2025 年 10 月 31 日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針の更新した内容を決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 現状評価

現状評価として、当社グループ連結の P B R におきまして、過去 5 年間(2021 年 3 月期から 2025 年 3 月期)の平均は 0.74 倍となっており 2023 年 3 月期、2024 年 3 月期は 1 倍を上回りましたが、直近 2025 年 3 月期は、期末株価が落ち込んだことにより 1 倍を下回りました。

また、R O E の過去 5 年間(2021 年 3 月期から 2025 年 3 月期)の平均は 2.4%となっております。第 78 期においては親会社株主に帰属する当期純損失となったため、配当性向は△84.0%となっておりますが、第 80 期には親会社株主に帰属する当期純利益が 215 百万円となっており、R O E も 3.3%まで回復しております。

【連結経営指標等】

	第 76 期 2021 年 3 月期	第 77 期 2022 年 3 月期	第 78 期 2023 年 3 月期	第 79 期 2024 年 3 月期	第 80 期 2025 年 3 月期
売上高（百万円）	7,637	9,187	9,946	10,329	10,875
営業利益（百万円）	197	237	155	60	140
経常利益（百万円）	281	302	204	111	154
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	188	281	△68	123	215
純資産額（百万円）	5,959	6,170	6,072	6,598	6,663
R O E（％）	3.2	4.6	△1.1	2.0	3.3
P B R（倍）	0.26	0.64	1.34	1.00	0.46
1 株当たり純資産（円）	1,736	1,795	1,764	1,916	1,935
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失（△）（円）	54	81	△19	35	62
期末株価（円）	458	1,145	2,370	1,926	899
配当性向（％）	30.4	24.5	△84.0	47.3	27.2

（注） 1. 当社は、2023 年 4 月 21 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。第 76 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失（△）、期末株価を算定しております。

2. P B R は各年度最終取引日の終値をもとに算出しております。

2. 改善に向けた方針・目標

今回の現状評価を踏まえ、当社グループにおきましては、E S G（環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)）を経営方針の中核に据え、4 S（新）運動（新分野開拓・新製品創出・新顧客増強・新グローバル戦略推進）を推進し中長期的、持続的な成長を目指すことでP B R 1 倍以上、R O E 8 %以上とする事を目標とします。環境面では、脱炭素社会実現のための再生可能エネルギー活用、風水害や地震の防災・災害復旧工事、海洋汚染問題対策などを、社会面では少子高齢化問題解決に資する自動化・ロボット化や老朽化した設備のメンテナンス対応などを、ガバナンス面では経営の透明性やリスク管理の徹底などを重視した経営を行い、今後成長が見込まれる新たな分野開拓を行ってまいります。また、原材料・サプライチェーンの見直しによるコストダウン、工場の生産性向上、品質の維持による生産力強化にも取り組んでまいります。

3. 具体的な取り組み

（1）収益性の向上

当社グループは、経営環境の変化に対応し、収益力を向上させる体制を強化しており、2026 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画方針を実行していくことで、安定した収益の確保を図っております。具体的には、2026 年 3 月期連結業績予想としましては、連結売上高 11,176 百万円、連結営業利益 230 百万円、連結経常利益 215 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 158 百万円を目標としております。

また、環境・社会の変化を迅速かつ的確に捉え、その変化に伴うニーズに即応する技術開発を通じて、環境・社会に貢献することで、安定的に収益を確保するとともに持続的成長を可能とすることが、当社グループの重要な課題と考えています。この課題を解決するため、以下の「4 S（新）運動」に取り組んでまいります。

①新分野開拓

社会・環境の変化に即応し高付加価値製品を提供することで、新分野開拓を目指してまいります。

②新製品創出

社会・環境のニーズを捉え、これに呼応した技術開発を行い、社会・環境に貢献する新製品を開発し、お客様にタイムリーに新製品を提供してまいります。

③新顧客増強

お客様向け製品説明会の開催、業務課からの電話による営業の補強、ホームページの充実等による情報発信の強化などを通じて、顧客増強を図ってまいります。

④新グローバル戦略推進

今後の成長が見込まれる海外マーケットを中心に、電線事業・ポリマテック事業・電熱線事業のグループとして新たな海外市場を開拓し、利益向上を目指してまいります。

（2）安定的な株主還元の継続

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営の優先課題の一つとして位置づけており、利益配分に関しましては、安定的な利益配当を実施することを基本方針とし、連結業績を考慮しながら、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。内部留保金につきましては、会社の競争力強化を目的に、積極的な設備投資や研究開発投資等を行うとともに、内部留保の充実に努めることにより、長期的に安定した経営基盤の強化を図ってまいります。

また、財務体質の強化を図ることにより、長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

（3）I R活動の充実

サステナビリティ経営を推進するとともに、非財務情報を含めた I R を強化し、投資家の皆様へ情報開示を積極的に行ってまいります。